

平成21年度

三豊市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 71 号

平 成 22 年 8 月 20 日

三豊市長 横山 忠 始 様

三 豊 市 監 査 委 員 糸 川 昇

三 豊 市 監 査 委 員 小 林 照 武

平 成 2 1 年 度 三 豊 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出

決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法 第233条 第2項及び同法 第241条 第5項の規定により、審査に付された
平成21年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況を
審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	
	1 総 括	2
	2 一般会計	5
	3 地域農産物利用促進センター事業特別会計	15
	4 商品券事業特別会計	16
	5 国民健康保険事業特別会計	17
	6 国民健康保険診療所事業特別会計	19
	7 老人保健事業特別会計	20
	8 後期高齢者医療事業特別会計	21
	9 介護保険事業特別会計	22
	10 介護サービス事業特別会計	24
	11 集落排水事業特別会計	25
	12 浄化槽整備推進事業特別会計	26
	13 港湾整備事業特別会計	27
第6	市 債 の 状 況	28
第7	財 産 の 状 況	29
第8	基 金 運用状況	32
第9	ま と め	33

決算審査資料

款別歳入一覧表

一般会計
地域農産物利用促進センター事業特別会計
商品券事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
国民健康保険診療所事業特別会計
老人保健事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
介護サービス事業特別会計
集落排水事業特別会計
浄化槽整備推進事業特別会計
港湾整備事業特別会計

款別歳出一覧表

一般会計
地域農産物利用促進センター事業特別会計
商品券事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
国民健康保険診療所事業特別会計
老人保健事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
介護サービス事業特別会計
集落排水事業特別会計
浄化槽整備推進事業特別会計
港湾整備事業特別会計

《 凡 例 》

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「-」・・・皆無または該当数値がないもの
「皆増」・・・前年度において比較する数値がないもの

平成21年度三豊市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成21年度	三豊市一般会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市地域農産物利用促進センター事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市商品券事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度	三豊市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成21年度	三豊市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成21年度	三豊市各会計別実質収支に関する調書
平成21年度	三豊市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成22年7月13日から平成22年8月19日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属の書類並びに基金運用状況報告書について、関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、また、関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても関係帳簿及び関係証拠書類と符合していることを認めた。

また、各基金はそれぞれの目的に沿って運用されており、決算における計数は正確でその執行は適正と認めた。

第5 審査の概要

1 総 括

(1)決算規模

一般会計および各特別会計の決算総額(会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた。)は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		33,132,433,000	16,651,713,500	49,784,146,500
決 算 額	歳 入	31,223,903,059	16,761,652,399	47,985,555,458
	歳 出	29,818,216,520	16,119,116,690	45,937,333,210
	歳入歳出差引額	1,405,686,539	642,535,709	2,048,222,248

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位:円)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A-B) C
一 般 会 計		33,132,433,000	31,223,903,059	29,818,216,520	1,405,686,539
特 別 会 計	地域農産物利用 促進センター事業	43,740,000	41,230,243	41,230,243	0
	商 品 券 事 業	213,300,000	202,161,382	196,024,642	6,136,740
	国民健康保険事業	7,806,990,000	7,924,923,425	7,572,779,879	352,143,546
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	176,175,000	177,474,055	167,166,487	10,307,568
	老 人 保 健 事 業	18,752,000	20,550,508	13,421,970	7,128,538
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,726,135,500	1,716,705,835	1,714,498,445	2,207,390
	介 護 保 険 事 業	6,139,138,000	6,162,657,959	5,904,688,032	257,969,927
	介護サービス事業	87,262,000	87,323,423	83,641,938	3,681,485
	集 落 排 水 事 業	189,619,000	182,039,244	182,039,244	0
	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業	215,658,000	211,928,347	211,928,347	0
	港 湾 整 備 事 業	34,944,000	34,657,978	31,697,463	2,960,515
小 計		16,651,713,500	16,761,652,399	16,119,116,690	642,535,709
合 計		49,784,146,500	47,985,555,458	45,937,333,210	2,048,222,248

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決算収支状況表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度
歳 入 決 算 額 A	47,985,555,458
歳 出 決 算 額 B	45,937,333,210
歳入歳出差引額(A－B) C	2,048,222,248
翌年度へ繰り越すべき財源 D	553,084,000
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,495,138,248

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、20億4,822万2,248円の黒字決算となっている。

実質収支額は、14億9,513万8,248円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計で8億5,260万2,539円、特別会計で6億4,253万5,709円である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予算執行状況

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (対予算現額)	歳出決算額	執行率 (対予算現額)
平成21年度	49,784,146,500	47,985,555,458	96.4%	45,937,333,210	92.3%

歳入決算状況は、予算現額 497億8,414万6,500円に対し、調定額 488億9,508万2,404円、不納欠損額 4,444万2,289円、収入未済額 8億6,508万4,657円となっている。

収入済額 479億8,555万5,458円の予算額に対する収入率は96.4%、調定額に対する収入率は98.1%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	49,784,146,500	48,895,082,404	47,985,555,458	44,442,289	865,084,657

歳出決算状況は、予算現額 497億8,414万6,500円に対し、支出済額 459億3,733万3,210円、翌年度繰越額 23億8,616万4,000円、不用額 14億6,064万9,290円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 92.3%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成21年度	49,784,146,500	45,937,333,210	2,386,164,000	1,460,649,290	92.3%

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入予算執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	7,612,774,000	8,131,882,473	7,708,804,684	21,132,061	401,945,728
2 地 方 譲 与 税	346,100,000	363,848,114	363,848,114	0	0
3 利 子 割 交 付 金	39,000,000	47,183,000	47,183,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	14,229,000	14,229,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	6,882,000	6,882,000	0	0
6 地方消費税交付金	600,000,000	631,208,000	631,208,000	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000,000	62,116,145	62,116,145	0	0
8 自動車取得税交付金	106,000,000	112,384,000	112,384,000	0	0
9 地方特例交付金	115,775,000	115,775,000	115,775,000	0	0
10 地 方 交 付 税	10,401,447,000	10,681,565,000	10,681,565,000	0	0
11 交通安全対策特別交付金	13,000,000	14,906,000	14,906,000	0	0
12 分担金及び負担金	274,551,000	285,134,190	280,851,810	0	4,282,380
13 使用料及び手数料	527,817,000	564,557,067	532,104,877	0	32,452,190
14 国 庫 支 出 金	5,245,658,000	4,124,638,283	4,124,638,283	0	0
15 県 支 出 金	1,405,088,000	1,362,847,741	1,362,847,741	0	0
16 財 産 収 入	144,560,000	151,745,732	151,745,732	0	0
17 寄 附 金	22,393,000	23,687,073	23,687,073	0	0
18 繰 入 金	737,002,000	433,694,986	433,694,986	0	0
19 繰 越 金	896,885,000	896,885,811	896,885,811	0	0
20 諸 収 入	1,288,783,000	1,377,800,946	1,304,645,803	0	73,155,143
21 市 債	3,285,600,000	2,353,900,000	2,353,900,000	0	0
計	33,132,433,000	31,756,870,561	31,223,903,059	21,132,061	511,835,441

款別決算額の前年度比較は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 市 税	7,708,804,684	7,805,522,434	△ 96,717,750	24.7	28.7
2 地 方 譲 与 税	363,848,114	389,446,889	△ 25,598,775	1.2	1.4
3 利 子 割 交 付 金	47,183,000	50,812,000	△ 3,629,000	0.2	0.2
4 配 当 割 交 付 金	14,229,000	18,227,000	△ 3,998,000	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,882,000	6,840,000	42,000	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	631,208,000	615,301,000	15,907,000	2.0	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	62,116,145	64,021,405	△ 1,905,260	0.2	0.2
8 自動車取得税交付金	112,384,000	187,835,000	△ 75,451,000	0.4	0.7
9 地方特例交付金	115,775,000	96,690,000	19,085,000	0.4	0.4
10 地 方 交 付 税	10,681,565,000	10,196,937,000	484,628,000	34.2	37.5
11 交通安全対策特別交付金	14,906,000	14,251,000	655,000	0.0	0.1
12 分担金及び負担金	280,851,810	275,783,260	5,068,550	0.9	1.0
13 使用料及び手数料	532,104,877	539,977,819	△ 7,872,942	1.7	2.0
14 国 庫 支 出 金	4,124,638,283	1,238,374,559	2,886,263,724	13.2	4.5
15 県 支 出 金	1,362,847,741	1,271,020,942	91,826,799	4.4	4.7
16 財 産 収 入	151,745,732	111,050,183	40,695,549	0.5	0.4
17 寄 附 金	23,687,073	161,757,326	△ 138,070,253	0.1	0.6
18 繰 入 金	433,694,986	454,255,551	△ 20,560,565	1.4	1.7
19 繰 越 金	896,885,811	1,085,329,922	△ 188,444,111	2.9	4.0
20 諸 収 入	1,304,645,803	716,740,895	587,904,908	4.2	2.6
21 市 債	2,353,900,000	1,923,600,000	430,300,000	7.5	7.1
歳 入 合 計	31,223,903,059	27,223,774,185	4,000,128,874	100.0	100.0

歳入の決算状況は、予算現額 331億3,243万3,000円に対し、調定額 317億5,687万561円、不納欠損額 2,113万2,061円、収入未済額 5億1,183万5,441円となっている。

収入済額 312億2,390万3,059円(前年度272億2,377万4,185円、前年度対比14.7%増)、予算現額に対する比率は94.2%(前年度 91.3%)、調定額に対する収入率は 98.3%(前年度 98.1%)となっている。

款別の主な増減事由は次のとおりである。

1 市 税

市 税 の 収 入 状 況

(単位:円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率	調定額に対する比率 (%)	
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)			21年度	20年度
市 民 税	3,332,020,301	43.2	3,451,984,711	44.2	△ 119,964,410	△3.5	95.7	95.8
固定資産税	3,861,592,942	50.1	3,825,176,427	49.0	36,416,515	0.1	93.8	93.9
軽自動車税	192,053,400	2.5	188,095,850	2.4	3,957,550	2.1	91.0	90.6
市たばこ税	317,572,441	4.1	334,625,146	4.3	△ 17,052,705	△5.1	100.0	100.0
入 湯 税	5,565,600	0.1	5,640,300	0.1	△ 74,700	△1.3	100.0	100.0
合 計	7,708,804,684	100.0	7,805,522,434	100.0	△ 96,717,750	△1.2	94.8	94.9

市税の決算額は 77億880万4,684円で、前年度と比較すると 9,671万7,750円(1.2%)の減少となっている。これは主に市民税が 1億1,996万4,410円と、市たばこ税が 1,705万2,705円減少したことによるものである。

市 税 の 不 納 欠 損 額

(単位:円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率	調定額に対する比率 (%)	
	不納欠損額	構成比 (%)	不納欠損額	構成比 (%)			21年度	20年度
市 民 税	6,357,424	30.1	8,995,056	27.7	△ 2,637,632	△29.3	0.2	0.3
固定資産税	13,047,337	61.7	21,581,185	66.4	△ 8,533,848	△39.5	0.3	0.5
軽自動車税	1,727,300	8.2	1,944,100	6.0	△ 216,800	△11.2	0.8	0.9
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	21,132,061	100.0	32,520,341	100.0	△ 11,388,280	△35.0	0.3	0.4

不納欠損額は 2,113万2,061円で、前年度に比べ 1,138万8,280円(35.0%)減少している。

2 地方譲与税

本年度の決算額は 3億6,384万8,114円で総決算額に占める割合は、1.2%となっており、前年度に比べ 2,559万8,775円(6.6%)の減少となっている。

これは、本年度より新しく 地方揮発油譲与税 5,846万6,000円が増加したものの、地方道路譲与税が 5,404万7,441円、自動車重量譲与税が 2,953万7,000円減少したことなどによる。

3 利子割交付金

本年度の決算額は 4,718万3,000円で、総決算額に占める比率は、0.2%となっており、前年度に比べ 362万9,000円(7.1%)の減少となっている。

4 配当割交付金

本年度の決算額は 1,422万9,000円で、総決算額に占める比率は、0.05%となっており、前年度に比べ 399万8,000円(21.9%)の減少となっている。

5 株式譲渡割交付金

本年度の決算額は、688万2,000円で、決算総額に占める比率は、0.02%となっており、前年度と比べ 4万2,000円(0.6%)増加している。

6 地方消費税交付金

本年度の決算額は、6億3,120万8,000円で、決算総額に占める比率は、2.0%となっており、前年度と比べ、1,590万7,000円(2.6%)の増加となっている。

7 ゴルフ場利用税交付金

本年度の決算額は、6,211万6,145円で、前年度に比べ 190万5,260円(3.0%)の減少となっている。

8 自動車取得税交付金

本年度の決算額は、1億1,238万4,000円で、決算総額に占める比率は、0.4%であり、前年度と比べると 7,545万1,000円(40.2%)の減少となっている。

9 地方特例交付金

本年度の決算額は、1億1,577万5,000円で、決算総額に占める割合は、0.4%である。これは前年度と比べ、1,908万5,000円(19.7%)の増加となっている。

10 地方交付税

本年度の決算額は、106億8,156万5,000円で、決算総額に占める比率は、34.2%となっている。これを前年度と比べると、4億8,462万8,000円(4.8%)の増加となっている。これは特別交付税が1億1,157万5,000円減額となったものの、普通交付税で5億9,620万3,000円増額となったことによるものである。

11 交通安全対策特別交付金

本年度の決算額は、1,490万6,000円で、決算総額に占める比率は0.05%となっており、前年度に比べ65万5,000円(4.6%)の増加となっている。

12 分担金及び負担金

本年度の決算額は、2億8,085万1,810円で、決算総額に占める比率は、0.9%となっており、前年度に比べ506万8,550円(1.8%)の増加となっている。

収入未済額は、保育所費負担金428万2,380円である。

13 使用料及び手数料

本年度の決算額は、5億3,210万4,877円で、決算総額に占める比率は、1.7%となっており、前年度と比べると、787万2,942円(1.5%)の減少となっている。

収入未済額は3,245万2,190円であり、この内訳は霊園使用料1万6,800円、住宅使用料3,053万5,190円、駐車場使用料95万2,000円、幼稚園使用料22万5,900円、総務管理手数料100円、し尿処理手数料72万2,200円である。

14 国庫支出金

本年度の決算額は、41億2,463万8,283円で、決算総額に占める比率は、13.2%となっており、前年度と比べると28億8,626万3,724円(233.1%)の増加となっている。

これは、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金2,200万円、地域活性化・生活対策臨時交付金6億4,899万7,000円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金7億4,500万円、地域活性化・公共投資臨時交付金1億5,639万2,000円、定額給付金給付事業国庫補助金11億2,276万494円、小学校にかかる安全・安心な学校づくり交付金4,772万9,000円、中学校にかかる安全・安心な学校づくり交付金7,073万3,000円が増加したことなどによるものである。

15 県支出金

本年度の決算額は、13億6,284万7,741円で、決算総額に占める比率は、4.4%となっており、前年度に比べ9,182万6,799円(7.2%)増加している。

増加した主なものは、緊急雇用創出基金事業費補助金2,364万6,000円、港湾建設費県補助金2,245万円、選挙費県委託金3,385万1,397円などである。

16 財産収入

本年度の決算額は、1億5,174万5,732円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。前年度に比べ4,069万5,549円(36.6%)の増加となっている。

これは、土地売却収入が2,559万1,948円、有価証券売却収入1,363万3,826円増加したことなどによるものである。

17 寄付金

本年度の決算額は、2,368万7,073円で、決算総額に占める比率は0.1%である。これを前年度に比べると、1億3,807万253円(85.4%)の減少となっている。

18 繰入金

本年度の決算額は、4億3,369万4,986円で、決算総額に占める割合は1.4%となっている。前年度と比べると、2,056万565円(4.5%)の減少となっている。

これは、基金繰入金では2億4,453万8,761円増加したものの、前年度は土地造成事業特別会計からの繰入金が2億6,509万9,326円あったが、本年度は特別会計繰入金がないことなどによるものである。

19 繰越金

本年度の決算額は、8億9,688万5,811円で、決算総額に占める比率は2.9%である。これを前年度と比べると、1億8,844万4,111円(17.4%)の減少となっている。

この決算額には、繰越明許費繰越金4億6,693万8,000円と、継続費通時繰越金2,256万円が含まれている。

20 諸収入

本年度の決算額は、13億464万5,803円で、決算総額に占める比率は4.2%である。これを前年度と比べると、5億8,790万4,908円(82.0%)の増加となっている。

収入未済額は7,315万5,143円で、この内訳は、過料5万円、住宅新築資金貸付金償還金6,793万9,775円、厚生資金貸付金償還金76万4,050円、違約金及び延滞利息16万2,700円、生活保護費返還金103万2,622円、放課後児童クラブ保育料57万1,900円、住宅共益費208万8,500円、給食費54万5,596円である。

21 市債

本年度の決算額は、23億5,390万円で、決算総額に占める比率は7.5%である。前年度と比べると4億3,030万円(22.4%)の増加となっている。

これは、総務債の3億円、道路橋りょう債の8,910万円などが減少となったが、臨時財政対策債で5億3,660万円、教育債で2億5,880万円増加したことなどによるものである。

(2) 歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 331億3,243万3,000円に対し、支出済額 298億1,821万6,520円(前年度 263億2,024万4,997円)、翌年度繰越額 23億8,616万4,000円(前年度 29億3,011万9,000円)、不用額 9億2,805万2,480円(前年度 5億7,220万4,003円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 90.0%(前年度 88.3%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 34億9,797万1,523円(13.3%)増加している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 議 会 費	279,947,466	288,635,387	△ 8,687,921	0.9	1.1
2 総 務 費	6,814,303,899	4,642,891,554	2,171,412,345	22.9	17.6
3 民 生 費	7,111,903,469	6,837,216,715	274,686,754	23.9	26.0
4 衛 生 費	2,549,307,039	2,391,075,279	158,231,760	8.5	9.1
5 労 働 費	20,771,145	21,044,596	△ 273,451	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,052,675,167	1,563,159,892	489,515,275	6.9	5.9
7 商 工 費	195,262,171	178,066,890	17,195,281	0.7	0.7
8 土 木 費	2,136,379,472	1,688,654,519	447,724,953	7.2	6.4
9 消 防 費	1,138,549,968	1,099,099,910	39,450,058	3.8	4.2
10 教 育 費	4,161,674,594	3,911,168,169	250,506,425	14.0	14.9
11 災 害 復 旧 費	12,055,110	0	12,055,110	0.0	0.0
12 公 債 費	3,339,247,020	3,693,102,086	△ 353,855,066	11.2	14.0
13 諸 支 出 金	6,140,000	6,130,000	10,000	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	29,818,216,520	26,320,244,997	3,497,971,523	100.0	100.0

(3) 実質収支に関する調書

一般会計の決算収支については、歳入総額 312億2,390万3,059円、歳出総額は、298億1,821万6,520円で、歳入歳出差引額は 14億568万6,539円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、5億5,308万4,000円であるので、実質収支額は、8億5,260万2,539円の黒字決算となっている。

款ごとの主な増減事由は次のとおりである。

1 議会費

本年度の決算額は、2億7,994万7,466円で、決算総額に占める比率は 0.9%である。これを前年度と比べると、868万7,921円(3.0%)の減少となっている。

これは、議員期末手当が 370万1,700円、政務調査費が 212万8,790円減少したことなどによるものである。

2 総務費

本年度の決算額は、68億1,430万3,899円で、決算総額に占める比率は 22.9%である。これを前年度と比べると、21億7,141万2,345円(46.8%)の増加となっている。

これは、定額給付金給付事業費が 11億3,260万1,494円、公共施設整備基金繰出金が 6億6,769万2,977円、土地開発基金繰出金 5億5,600万1,587円、衆議院議員選挙費が 3,097万6,277円、ならびに 市議会議員選挙費 3,387万2,245円などが、増額したことによるものである。

翌年度への繰越事業は 7事業 9億5,639万7,000円で、その主な事業は、文書館管理事業 1億47万8,000円、豊中庁舎跡地整備事業 2億8,581万円、宝山湖いきいき健康にぎわい事業 1億876万2,000円、防災行政無線施設整備事業 4億4,577万7,000円などである。

3 民生費

本年度の決算額は、71億1,190万3,469円で、決算総額に占める比率は 23.9%である。これを前年度と比べると、2億7,468万6,754円(4.0%)の増加となっている。

これは、保育所費給料で 2,402万7,766円減少となったが、障害者福祉扶助費 5,132万4,658円、介護保険事業特別会計繰出金 4,540万9,633円、児童福祉総務費の放課後児童クラブ指導員賃金 5,668万1,870円、保育所費賃金 6,775万2,007円、子育て支援特別手当給付事業費 3,365万2,110円などで 増額となったことによるものである。

翌年度への繰越事業は、2事業 2,110万1,000円で、その内訳は地域子育て支援拠点施設整備事業 1,754万9,000円と、子ども手当支給事業 355万2,000円である。

4 衛生費

本年度の決算額は、25億4,930万7,039円で、決算総額に占める比率は 8.5%である。これを前年度と比べると、1億5,823万1,760円(6.6%)の増加となっている。

これは、三観広域行政組合負担金で 1億2,125万8,000円、し尿処理費の需用費(薬品代・光熱水費)で 2,031万6,659円 などが減少したが、保健衛生総務費の事業委託費で 4,473万200円、三豊クリアプラザ運転維持管理保守業務委託料で 5,393万3,250円、浄化槽設置整備補助金で5,340万円、病院費の負担金・繰出金で 3,571万4,000円などが増加したことによるものである。

5 労働費

本年度の決算額は、2,077万1,145円で、決算総額に占める比率は 0.1%である。前年度に比べ 27万3,451円(1.0%)の減少となっている。

6 農林水産業費

本年度の決算額は、20億5,267万5,167円で、決算総額に占める比率は、6.9%である。これを前年度と比べると、4億8,951万5,275円(31.3%)の増加となっている。

これは、農業振興対策基金積立金で 2億9,985万7,325円 が減少したが、三豊市高瀬町農村環境改善センター耐震補強及び大規模改修工事関連の工事請負費 3億5,008万8,900円、土地改良負担金が 国営総合農地防災事業香川地区負担金の一括繰上償還金により、2億5,918万4,610円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は 9事業 1億5,819万8,000円で、その主なものは、農道維持管理事業(経済交付金事業) 8,780万円、農道維持管理事業(きめ細かな交付金事業) 1,780万8,000円、県営中山間地域総合整備事業 1,344万円などである。

7 商工費

本年度の決算額は、1億9,526万2,171円で、決算総額に占める比率は 0.7%である。これを前年度と比べると 1,719万5,281円(9.7%)の増加となっている。

これは、商品券事業特別会計繰出金 500万円、観光協会補助金が 655万1,000円増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、観光振興事業 536万1,000円である。

8 土木費

本年度の決算額は、21億3,637万9,472円 で、決算総額に占める比率は 7.2% である。これを前年度と比べると 4億4,772万4,953円(26.5%)増加している。

これは、道路橋りょう維持修繕工事 4億3,252万450円、港湾建設費の工事請負費で 1億2,742万7,850円増額となったことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は 12事業 7億7万7,000円で、その主な事業は、道路橋りょう改良国庫補助(交付金)事業 7,701万6,000円、道路橋りょう改良事業(きめ細かな交付金) 1億6,500万円、道路橋りょう改良単独事業 8,024万7,000円、市道維持管理事業(経済交付金) 1億3,395万7,000円、仁尾港クレーン設備整備事業(経済交付金) 1億2,100万円などである。

9 消防費

本年度の決算額は、11億3,854万9,968円で、決算総額に占める比率は 3.8%である。これを前年度と比べると、3,945万58円(3.6%)増加している。

これは、三観広域行政組合負担金で 3,873万8,000円 減少したものの、消防車両などの備品購入費で6,297万3,750円増加したことによる。

10 教育費

本年度の決算額は、41億6,167万4,594円で、決算総額に占める比率は 14.0% となっている。これを前年度と比べると、2億5,050万6,425円(6.4%)の増加となっている。

これは、宗吉瓦窯跡史跡整備事業などの完了により社会教育総務費が、下高瀬小学校改築事業の完了で、小学校にかかる学校建設費が減少となったが、詫間中学校屋内運動場建設事業などの中学校にかかる学校建設

費が 4億1,441万6,537円、三豊市弓道場の増設により保健体育施設費で 4,341万7,804円増額となったことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は 12事業 5億4,503万円で、その主な事業は、学校情報通信技術環境整備事業(幼小中)(経済交付金) 8,294万1,000円、小学校施設耐震化推進事業(経済交付金)(公共交付金)2億5,986万8,000円、小学校理科教育振興事業 3,341万5,000円、小学校施設改修事業(きめ細かな交付金) 4,274万8,000円、幼稚園施設耐震化推進事業(きめ細かな交付金)6,519万8,000円 などである。

11 災害復旧費

本年度の決算額は1,205万5,110円で、決算総額に占める比率は 0.04%である。前年度と比べると皆増となっている。これは、農地・農業用施設災害復旧事業によるものである。

12 公債費

本年度の決算額は、33億3,924万7,020円で、決算総額に占める比率は 11.2%である。これを前年度と比べると 3億5,385万5,066円(9.6%)の減少となっている。

これは、長期借入金の元金償還金で 2億9,788万9,253円、利子償還金においても 5,596万5,813円減少したことによるものである。

13 諸支出金

本年度の決算額は、614万円で、前年度と比べると 1万円(0.2%)の増加となっている。

3 地域農産物利用促進センター事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入決算の状況は、予算現額 4,374万円、調定額 4,128万6,403円、不納欠損額 5万6,160円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 4,123万243円(前年度 4,288万9,766円)の予算現額に対する収入率は 94.3%(前年度 96.0%)、調定額に対する収入率は 99.9%(前年度 99.9%)となっている。

前年度対比では、繰入金が 158万8,471円増加し、諸収入で 324万7,994円減少している。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 繰 入 金	3,162,127	1,573,656	1,588,471	7.7	3.7
2 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0
3 諸 収 入	38,068,116	41,316,110	△ 3,247,994	92.3	96.3
歳 出 合 計	41,230,243	42,889,766	△ 1,659,523	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出の状況は、予算現額 4,374万円に対し、支出済額 4,123万243円(前年度 4,288万9,766円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 250万9,757円(前年度 177万4,234円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 94.3%(前年度 96.0%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 165万9,523円(3.9%)減少している。

なお、各科目ごとの決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 総 務 費	22,130,389	23,989,950	△ 1,859,561	53.7	55.9
2 一 般 給 食 費	19,099,854	18,899,816	200,038	46.3	44.1
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	41,230,243	42,889,766	△ 1,659,523	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

地域農産物利用促進センター事業特別会計の決算収支については、歳入総額 4,123万243円、歳出総額も 4,123万243円で歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

4 商品券事業特別会計

(1)歳入の状況

本年度に新たに設置された商品券事業特別会計の歳入決算状況は、予算現額 2億1,330万円、調定額 2億216万1,382円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 2億216万1,382円の予算額に対する収入率は94.8%で、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 財 産 収 入	197,152,000	—	皆増	97.5	—
2 繰 入 金	5,000,000	—	皆増	2.5	—
4 諸 収 入	9,382	—	皆増	0.0	—
歳 入 合 計	202,161,382	—	皆増	100.0	—

(2)歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 2億1,330万円に対し、支出済額 1億9,602万4,642円、翌年度への繰越額は 0円、不用額 1,727万5,358円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 91.9%の執行率である。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 事 業 費	196,024,642	—	皆増	100.0	—
5 予 備 費	0	—	—	0.0	—
歳 出 合 計	196,024,642	—	皆増	100.0	—

(3)実質収支に関する調書

商品券事業特別会計の決算収支については、歳入総額 2億216万1,382円、歳出総額は 1億9,602万4,642円で歳入歳出差引額は 613万6,740円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は613万6,740円の黒字決算となっている。

5 国民健康保険事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 78億699万円、調定額 82億7,593万6,949円、不納欠損額 2,065万1,368円、収入未済額 3億3,036万2,156円となっている。

収入済額 79億2,492万3,425円(前年度 78億7,688万624円)の予算現額に対する収入率は 101.5%(前年度 89.7%)、調定額に対する収入率は 95.8%(前年度 95.7%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 国民健康保険税	1,609,696,155	1,652,109,877	△ 42,413,722	20.3	21.0
2 一 部 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	553,300	525,810	27,490	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,778,707,518	1,772,080,358	6,627,160	22.4	22.5
5 県 支 出 金	315,614,832	314,490,284	1,124,548	4.0	4.0
6 療養給付費等交付金	479,155,475	585,237,964	△ 106,082,489	6.0	7.4
7 前期高齢者交付金	1,883,262,243	1,796,061,809	87,200,434	23.8	22.8
8 共同事業交付金	917,053,263	899,469,294	17,583,969	11.6	11.4
9 財 産 収 入	7,987,647	5,097,471	2,890,176	0.1	0.1
11 繰 入 金	884,614,347	429,798,154	454,816,193	11.2	5.5
12 繰 越 金	24,945,000	384,742,440	△ 359,797,440	0.3	4.9
13 諸 収 入	23,333,645	37,267,163	△ 13,933,518	0.3	0.5
歳 入 合 計	7,924,923,425	7,876,880,624	48,042,801	100.0	100.0

国民健康保険税収入状況

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
18	2,168,216,000	2,555,433,198	2,234,747,012	9,520,067	311,166,119	87.5%
19	2,250,103,000	2,581,939,519	2,246,890,000	8,365,961	326,683,558	87.0%
20	1,656,272,000	2,003,672,458	1,652,109,877	23,919,932	327,642,649	82.5%
21	1,621,224,000	1,960,700,599	1,609,696,155	20,651,368	330,353,076	82.1%

(2)歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 78億699万円に対し、支出済額 75億7,277万9,879円(前年度 78億5,193万5,624円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 2億3,421万121円(前年度 9億2,978万1,376円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.0%(前年度 89.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 2億7,915万5,745円(3.6%)減少している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 総 務 費	75,730,787	88,030,780	△ 12,299,993	1.0	1.1
2 保 険 給 付 費	5,306,218,231	5,107,839,467	198,378,764	70.1	65.1
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	827,942,550	771,637,260	56,305,290	10.9	9.8
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,354,166	1,039,012	1,315,154	0.0	0.0
5 老人保健拠出金	31,352,967	215,807,285	△ 184,454,318	0.4	2.7
6 介 護 納 付 金	319,690,117	334,738,940	△ 15,048,823	4.2	4.3
7 共同事業拠出金	892,735,735	968,233,559	△ 75,497,824	11.8	12.3
8 保 健 事 業 費	83,914,691	86,833,619	△ 2,918,928	1.1	1.1
9 基 金 積 立 金	7,987,647	255,097,471	△ 247,109,824	0.1	3.2
10 公 債 費	0	0	0	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	24,852,988	22,678,231	2,174,757	0.3	0.3
12 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	7,572,779,879	7,851,935,624	△ 279,155,745	100.0	100.0

(3) 実質収支に関する調書

国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 79億2,492万3,425円、歳出総額 75億7,277万9,879円で歳入歳出差引額は 3億5,214万3,546円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 3億5,214万3,546円の黒字決算となっている。

6 国民健康保険診療所事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 1億7,617万5,000円、調定額 1億7,747万4,055円、不納欠損額 0円
収入未済額 0円となっている。

収入済額 1億7,747万4,055円(前年度 1億7,640万8,688円)の予算現額に対する収入率は 100.7
%(前年度 101.8%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 診 療 収 入	135,896,858	139,191,021	△ 3,294,163	76.6	78.9
2 使用料及び手数料	722,351	836,760	△ 114,409	0.4	0.5
3 財 産 収 入	839,506	818,040	21,466	0.5	0.5
4 繰 入 金	30,509,607	15,405,925	15,103,682	17.2	8.7
5 繰 越 金	9,013,829	19,559,977	△ 10,546,148	5.1	11.1
6 諸 収 入	491,904	596,965	△ 105,061	0.3	0.3
歳 入 合 計	177,474,055	176,408,688	1,065,367	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額 1億7,617万5,000円に対し、支出済額 1億6,716万6,487円(前年度
1億 6,739万4,859円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 900万 8,513円(前年度 593万
7,141円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 94.9%(前年度 96.6%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 22万8,372円(0.1%)減少している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 総 務 費	72,084,382	65,713,529	6,370,853	43.1	39.3
2 医 業 費	76,849,855	76,131,040	718,815	46.0	45.5
(3) 基 金 積 立 金	0	7,318,040	△ 7,318,040	0.0	4.4
3 公 債 費	18,232,250	18,232,250	0	10.9	10.9
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	167,166,487	167,394,859	△ 228,372	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

国民健康保険診療所事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億7,747万4,055円。歳出
総額は、1億6,716万6,487円で、歳入歳出差引額は 1,030万7,568円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支は 1,030万7,568円の 黒字決算となっ
ている。

7 老人保健事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 1,875万2,000円、調定額 2,655万7,708円、不納欠損額 0円、収入未済額 600万7,200円となっている。

収入済額 2,055万508円(前年度 9億6,990万125円)の予算額に対する収入率は109.6%(前年度99.8%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 支払基金交付金	0	463,968,669	△ 463,968,669	0.0	47.8
2 国庫支出金	0	344,735,763	△ 344,735,763	0.0	35.5
3 県支出金	5,190	64,297,732	△ 64,292,542	0.0	6.6
4 繰入金	0	64,070,734	△ 64,070,734	0.0	6.6
5 繰越金	12,677,399	0	12,677,399	61.7	0.0
6 諸収入	7,867,919	32,827,227	△ 24,959,308	38.3	3.4
歳入合計	20,550,508	969,900,125	△ 949,349,617	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 1,875万2,000円に対し、支出済額 1,342万1,970円(前年度 9億5,722万2,726円)、翌年繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 533万30円(前年度 1,418万5,274円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 71.6%(前年度 98.5%)の執行率である。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 医療諸費	739,381	838,813,666	△ 838,074,285	5.5	87.6
2 公債費	0	0	0	0.0	0.0
3 諸支出金	12,682,589	2,907,917	9,774,672	94.5	0.3
4 前年度繰上充用金	0	115,501,143	△ 115,501,143	0.0	12.1
5 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	13,421,970	957,222,726	△ 943,800,756	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

老人保健事業特別会計の決算収支については、歳入総額 2,055万508円、歳出総額は 1,342万1,970円で、歳入歳出差引額は 712万8,538円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は712万8,538円の黒字決算となっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 17億2,613万5,500円、調定額 17億2,387万6,835円、不納欠損額 0円、収入未済額 717万1,000円となっている。

収入済額 17億1,670万5,835円(前年度 15億8,976万5,503円)の予算現額に対する収入率は99.5%(前年度 99.1%)、調定額に対する収入率は 99.6%(前年度 99.7%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 後期高齢者医療保険料	626,921,900	622,980,400	3,941,500	36.5	39.2
2 使用料及び手数料	138,100	44,900	93,200	0.0	0.0
3 国庫支出金	8,725,500	0	8,725,500	0.0	0.0
5 繰入金	1,078,015,601	965,979,589	112,036,012	62.8	60.8
6 繰越金	1,788,814	0	1,788,814	0.1	0.0
7 諸収入	1,115,920	760,614	355,306	0.1	0.0
歳入合計	1,716,705,835	1,589,765,503	126,940,332	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 17億2,613万5,500円に対し、支出済額 17億1,449万8,445円(前年度 15億8,797万6,689円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 1,163万7,055円(前年度 764万2,811円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し、99.3%(前年度 99.0%)の執行率である。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 総務費	49,126,761	48,123,972	1,002,789	3.0	3.0
2 広域連合納付金	1,664,773,584	1,539,852,717	124,920,867	97.0	97.0
3 公債費	0	0	0	0.0	0.0
4 諸支出金	598,100	0	598,100	0.0	0.0
5 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	1,714,498,445	1,587,976,689	126,521,756	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 17億1,670万5,835円、歳出総額は、17億1,449万8,445円で、歳入歳出差引額は 220万7,390円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 220万7,390円の黒字決算となっている。

9 介護保険事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額 61億3,913万8,000円、調定額 61億7,333万59円、不納欠損額 260万2,700円、収入未済額 806万9,400円となっている。

収入済額 61億6,265万7,959円(前年度 57億6,478万6,991円)の予算現額に対する収入率は、100.4%(前年度 100.5%)、調定に対する収入率 99.8%(前年度 99.8%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 保 険 料	867,262,000	905,047,100	△ 37,785,100	14.1	15.7
2 使用料及び手数料	65,800	80,800	△ 15,000	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,379,472,678	1,311,902,273	67,570,405	22.4	22.8
4 県 支 出 金	864,136,363	789,506,292	74,630,071	14.0	13.7
5 支払基金交付金	1,672,979,958	1,590,354,000	82,625,958	27.1	27.6
6 財 産 収 入	2,539,681	1,386,224	1,153,457	0.0	0.0
7 寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0
8 繰 入 金	1,160,892,518	880,182,016	280,710,502	18.8	15.3
9 繰 越 金	214,460,364	284,257,372	△ 69,797,008	3.5	4.9
10 諸 収 入	848,597	2,070,914	△ 1,222,317	0.0	0.0
歳 入 合 計	6,162,657,959	5,764,786,991	397,870,968	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 61億3,913万8,000円に対し、支出済額 59億468万8,032円(前年度 55億5,032万6,627円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 2億3,444万9,968円(前年度 1億8,651万3,373円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.2%(前年度 96.7%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 3億9,787万968円(6.9%)増加している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 総 務 費	176,880,092	189,319,325	△ 12,439,233	3.0	3.4
2 保 険 給 付 費	5,512,230,703	5,075,715,976	436,514,727	93.4	91.4
3 地域支援事業費	87,029,170	71,091,823	15,937,347	1.5	1.3
4 財政安定化基金 拠 出 金	0	3,333,333	△ 3,333,333	0.0	0.1
5 基 金 積 立 金	109,539,681	183,058,335	△ 73,518,654	1.9	3.3
6 公 債 費	0	0	0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	19,008,386	27,807,835	△ 8,799,449	0.3	0.5
8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	5,904,688,032	5,550,326,627	354,361,405	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 61億6,265万7,959円、歳出総額 59億468万8,032円、歳入歳出差引額は 2億5,796万9,927円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 2億5,796万9,927円の黒字決算となっている。

10 介護サービス事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 8,726万2,000円、調定額 8,732万3,423円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 8,732万3,423円(前年度 8,651万5,127円)の予算減額に対する収入率は 100.1%(前年度 99.3%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 サービス収入	78,257,900	80,189,816	△ 1,931,916	89.6	92.7
2 財産収入	286,176	253,982	32,194	0.3	0.3
3 繰入金	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	6,004,374	3,482,308	2,522,066	6.9	4.0
5 諸収入	2,774,973	2,589,021	185,952	3.2	3.0
歳入合計	87,323,423	86,515,127	808,296	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 8,726万2千円に対し、支出済額 8,364万1,938円(前年度 8,051万753円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 362万62円(前年度 658万4,247円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.9%(前年度 92.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 313万1,185円(3.9%)増加している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 総務費	1,496,800	1,492,029	4,771	1.8	1.9
2 サービス事業費	75,889,962	76,673,742	△ 783,780	90.7	95.2
3 基金積立金	6,255,176	2,344,982	3,910,194	7.5	2.9
5 公債費	0	0	0	0.0	0.0
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	83,641,938	80,510,753	3,131,185	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

介護サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,732万3,423円、歳出総額は 8,364万1,938円で、歳入歳出差引額は 368万1,485円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は0円であるので、実質収支額は 368万1,485円の黒字決算となっている。

11 集落排水事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 1億8,961万9,000円、調定額 1億8,253万4,779円、不納欠損額 0円
収入未済額 49万5,535円となっている。

収入済額 1億8,203万9,244円(前年度 1億9,328万2,336円)の予算現額に対する収入率は 96.0%
(前年度 96.4%)、調定額に対する収入率は 99.7% (前年度 99.7%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 分担金及び負担金	25,500	218,600	△ 193,100	0.0	0.1
2 使用料及び手数料	38,869,605	39,022,997	△ 153,392	21.4	20.2
4 繰 入 金	125,438,109	121,453,632	3,984,477	68.9	62.8
6 諸 収 入	6,030	187,107	△ 181,077	0.0	0.1
7 市 債	17,700,000	32,400,000	△ 14,700,000	9.7	16.8
歳 入 合 計	182,039,244	193,282,336	△ 11,243,092	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 1億8,961万9,000円に対し、支出済額 1億8,203万9,244円(前年度
1億9,328万2,336円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 757万9,756円 (前年度 711万
7,664円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.0%(前年度 96.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 1,124万3,092円(5.8%)減少している。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 農 業 集 落 排 水 費 施 設	69,817,151	62,563,528	7,253,623	38.4	32.4
2 漁 業 集 落 排 水 費 施 設	3,411,817	5,318,307	△ 1,906,490	1.9	2.8
3 公 債 費	108,810,276	125,400,501	△ 16,590,225	59.8	64.9
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	182,039,244	193,282,336	△ 11,243,092	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億8,203万9,244円、歳出総額は1億
8,203万9,244円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

実質収支額は 0円の決算となっている。

12 浄化槽整備推進事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 2億1,565万8,000円、調定額 2億1,307万2,272円、不納欠損額 0円
収入未済額 114万3,925円となっている。

収入済額 2億1,192万8,347円(前年度 2億483万3,870円)の予算現額に対する収入率は 98.3%(前
年度 99.5%)、調定額に対する収入率は 99.5%(前年度 99.7%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
2 使用料及び手数料	105,688,381	104,391,550	1,296,831	49.9	51.0
5 繰 入 金	106,234,258	98,372,274	7,861,984	50.1	48.0
7 諸 収 入	5,708	2,070,046	△ 2,064,338	0.0	1.0
歳 入 合 計	211,928,347	204,833,870	7,094,477	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出決算状況は、予算現額 2億1,565万8,000円に対し、支出済額 2億1,192万8,347円(前年度
2億483万3,870円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 372万9,653円(前年度 100万2,130
円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.3%(前年度 99.5%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 709万4,477円(3.5%)増加している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 浄化増整備推進 事業施設費	152,410,041	149,841,080	2,568,961	71.9	73.2
2 公 債 費	59,518,306	54,992,790	4,525,516	28.1	26.8
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	211,928,347	204,833,870	7,094,477	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

浄化槽整備推進事業特別会計の決算収支については、歳入総額 2億1,192万8,347円、歳出総額
は、2億1,192万8,347円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

実質収支額は 0円の決算となっている。

13 港湾整備事業特別会計

(1)歳入の状況

歳入決算状況は、予算現額 3,494万4,000円、調定額 3,465万7,978円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 3,465万7,978円(前年度 4,419万1,083円)の予算現額に対する収入率は 99.2%(前年度99.2%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 入

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 使用料及び手数料	24,370,473	30,040,845	△ 5,670,372	70.3	68.0
2 県 支 出 金	1,695,312	2,130,902	△ 435,590	4.9	4.8
3 財 産 収 入	1,693,115	2,244,580	△ 551,465	4.9	5.1
5 繰 越 金	5,700,415	8,315,341	△ 2,614,926	16.4	18.8
6 諸 収 入	1,198,663	1,459,415	△ 260,752	3.5	3.3
歳 入 合 計	34,657,978	44,191,083	△ 9,533,105	100.0	100.0

(2)歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 3,494万4,000円に対し、支出済額 3,169万7,463円(前年度 3,849万668円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 324万6,537円(前年度 606万3,332円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 90.7%(前年度 86.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 679万3,205円(17.6%)減少している。

なお、各科目の決算額は次のとおりである。

歳 出

(単位:円)

区分 \ 年度	平成21年度	平成20年度	増 減	構成比(%)	
				21年度	20年度
1 港 湾 費	31,697,463	38,490,668	△ 6,793,205	100.0	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,697,463	38,490,668	△ 6,793,205	100.0	100.0

(3)実質収支に関する調書

港湾整備事業特別会計の決算収支については、歳入総額 3,465万7,978円、歳出総額は 3,169万7,463円で、歳入歳出差引額は 296万515円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 296万515円の黒字決算となっている。

第6 市債の状況

(単位:千円)

会 計 \ 区 分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減
一 般 会 計	27,421,175	27,918,221	△ 497,046
国民健康保険診療所事業 特 別 会 計	254,423	267,162	△ 12,739
集落排水事業特別会計	1,139,831	1,206,790	△ 66,959
浄化槽整備推進事業 特 別 会 計	1,139,576	1,176,175	△ 36,599
計	29,955,005	30,568,348	△ 613,343

一般会計および3つの特別会計を合わせた市債残高は、299億5,500万5千円で、前年度と比べ6億1,334万3千円、2.0%減少している。

一般会計における決算年度中の起債額は、23億5,390万円で、その内訳は総務債の臨時財政対策債15億850万円 および地域総合整備資金 2億5,000万円、農林水産業債 1億3,020万円（県営土地改良事業負担金、漁港改修）、土木債 1億1,770万円（道路橋りょう改良事業、港湾改修事業）、教育債 3億4,750万円（中学校施設整備事業）となっている。元金償還額は28億5,094万6千円であり、差し引き 4億9,704万6千円の減少となっている。

元金償還金のうち 2億7,579万2千円は、かんぽ生命保険の任意による繰上げ償還となっている。

集落排水事業特別会計では、高金利の起債から低金利に借り換えのため1,770万円の起債発行額となり、元金償還額 8,465万9千円との差し引きにより 6,695万9千円減少となっている。

国民健康保険診療所事業特別会計 および浄化槽整備推進事業特別会計では、年度末現在高は新たな起債発行はなく元金償還によりそれぞれ減少となっている。

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	差引増減
土地(㎡)	行政財産	8,570,086.79	8,486,389.12	83,697.67
	普通財産	489,410.50	573,076.99	△ 83,666.49
	合 計	9,059,497.29	9,059,466.11	31.18
建物(㎡)	行政財産	353,667.27	350,132.49	3,534.78
	普通財産	3,726.25	3,678.25	48.00
	合 計	357,393.52	353,810.74	3,582.78
動 産	船 舶	1隻 10.00総トン	1隻 10.00総トン	0
	浮 棧 橋	6基	6基	0
無体財産権		1件	1件	0
有価証券(円)		97,740,000	112,840,000	△ 15,100,000
出資による権利(円)		753,669,900	763,669,900	△ 10,000,000

① 土地及び建物

決算年度末における土地は、9,059,497.29㎡で、前年度末に比べ 31.18㎡増加している。

行政財産の増減では、本庁舎で豊中庁舎が市道敷きのため 192㎡減少、消防施設では詫間屯所が 231㎡取得と防火水槽敷地 674㎡が普通財産から区分変更により増加、学校施設では松崎小・詫間中学校で 320㎡取得、上高瀬小・河内小等で普通財産からの区分変更により増加している。

公園用地では、朝日山森林公園 7,760㎡取得と大浜公園で 338㎡が普通財産からの区分変更である。

その他に普通財産から行政財産への区分変更の主なものは、詫間コンテナターミナル 10,825㎡、高瀬中央保育所横駐車場用地 4,597㎡、ため池敷地 17,000㎡、土地改良施設 18,900㎡等である。

財産の売却の主なものは、神田工業団地の残地 2,267㎡、桃山住宅跡地 1,293㎡、ため池 799㎡および財田中墓地用地 1,759㎡となっている。

建物については、決算年度末現在高は、357,393.52㎡で、前年度末に比べ 3,582.78㎡増加している。増加の主なものは、高瀬町農村環境改善センター改築により 1,048㎡、および詫間中学校屋内運動場の増築による 2,059.13㎡となっている。

② 動 産

動産については、決算年度中の増減はなく、決算年度末における船舶1隻(10.00総トン)、浮棧橋 6基である。

③ 無体財産権

無体財産権については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は「神農米」商標登録権1件である。

④ 有価証券

有価証券については、仁尾マリーナ㈱の株式 1,000万円の譲渡と、たかせ天然温泉グリーンヒル㈱の解散清算による 510万円、合わせて 1,510万円の減額となっており、決算年度末現在高は、9,774万円である。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、サービス公社みのと三野町観光協会の解散清算により、出捐金が 1,000万円減額となり、決算年度末現在高は 7億5,366万9,900円である。

(2) 物 品

重要な物品は57種類・681点で、決算年度中に8点増加している。増加した主なものは、軽自動車 6台、幼児遊具類5点、電気器具類3点等である。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高から 2億3,689万8,124円増加し、決算年度末現在高は 9億3,759万4,053円である。

これは、住宅新築資金等貸付金 63万1,821円、育英事業貸付金 164万円、地域総合整備財団貸付金(ふるさと融資) 2億5,000万円の貸付による増加と、住宅新築資金等貸付金 446万8,577円、厚生資金貸付金 8万3,000円、育英事業貸付金 240万8,000円、仁尾地域総合整備財団貸付金 833万2,000円、災害援護資金貸付金 8万2,120円の償還による減少との差し引きによるものである。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位:円)

区 分				前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
不 動 産	土 地	土地開発 基 金	山 林	0㎡	0㎡	0㎡
			畑	0㎡	0㎡	0㎡
			宅 地	0㎡	0㎡	0㎡
動 <						

増加の主なものは、公共施設整備基金 7億7,864万1,000円および土地開発基金 5億5,770万5,000円となっている。減少の主なものは、国民健康保険事業財政調整基金 3億4,201万2,000円、財政調整基金 1億1,256万9,000円である。

新たに、地域産業の振興のため農業振興対策基金、中小企業振興基金、漁業振興基金等が設置された。

第8 基金運用状況

土地開発基金運用状況の内訳は、次のとおりである。

1.基金の状況 A (単位:円)

前年度末現在高				決算年度中増減額						決算年度末現在高				
基金 総額	土地等		現金	基金増減額			土地等				基金 総額	土地等		現金
	面積	金額		繰入金		繰出金	取得		譲渡			面積	金額	
				定額繰入	運用益金		面積	金額	面積	金額				
8,773,779	㎡ 0	0	8,773,779	556,280,000	1,425,097	556,280,000	㎡ 0	0	㎡ 0	0	10,198,876	㎡ 0	0	10,198,876

2.債権の状況 B (単位:円)

前年度末現在高	決算年度中の増減額		決算年度末現在高	備 考
	増	減		
690,000,000	556,280,000	0	1,246,280,000	三豊市土地開発 公社貸付金

3.基金総額 (A+B) (単位:円)

年度当初額	決算年度中の増減額		年度末現在高
	増	減	
698,773,779	1,113,985,097	556,280,000	1,256,478,876

審査の結果、三豊市土地開発基金は、平成20年度において三豊市と地開発公社へ 6億9,000 万円を貸付しているが、さらに平成21年度においても5億5,628万円を繰出して同額を貸付し、土地開発公社の借入金利息の軽減に寄与した。また、残りの現金は三豊市土地開発基金条例第 3条の規定に基づき良好に運用されており、計数は正確である。

その結果、当年度の運用益金(利子)142万5,097円と繰出金5億5,628万円を合計すると前年度末現在高より 5億5,770万5,097円増加し、決算年度末現在高は 12億5,647万8,876円となった。その運用内訳は土地開発公社への貸付債権 12億4,628万円及び預金 1,019万8,876円となっている。

今後とも、基金の運用及び管理に当たっては、基金の設置目的に従い、適正かつ効率的に執行されることを望むものである。

第9 まとめ

平成21年度一般会計及び特別会計の総決算は、予算現額 497億 8,414万6,500円に対して歳入総額 479億 8,555万 5,458円(収入率 96.39%)、歳出総額 459億 3,733万 3,210円(執行率 92.27%)で、前年度に比べると、歳入は27億9,778万9,808円(6.19%)、歳出も21億8,904万9,257円(5.00%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額の形式的収支は20億4,822万2,248円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源の5億5,308万4,000円を引いた実質収支も、14億9,513万8,248円の黒字となっている。

一般会計については、予算現額 331億3,243万3,000円に対して 歳入総額312億2,390万3,059円(収入率94.24%)であり、歳出総額は 298億 1,821万6,520円(執行率90.00%)となり、歳入歳出差引額 14億568万6,539円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源の 5億 5,308万 4,000円を引いた実質収支は 8億5,260万 2,539円となっている。

次に、11特別会計については、予算現額 166億5,171万3,500円に対して歳入総額167億6,165万2,399円(収入率100.66%)であり、歳出総額は 161億1,911万6,690円(執行率96.80%)となり、歳入歳出差引額は6億4,253万5,709円の黒字となっている。

歳入については、地方交付税が前年度より4億8,462万8千円 増額になったほか、定額給付事業費国庫補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金並びに三観広域行政組合からの還付金や三豊市土地造成事業特別会計の剰余金等により諸収入が増加している。しかし、景気の悪化に伴い地方税が前年度より 9,671万8千円 減額となったほか、寄付金、繰越金が減少している。

一方歳出については、定額給付金 11億 1,785万6千円の支給および 安心安全な学校づくり交付金による託児中学校屋内運動場整備工事や 上高瀬小・詫間小・財田上小学校の耐震補強工事のほか、経済危機対策臨時交付金、生活対策臨時交付金による 市道改良事業等により大きく増加した。その他では長期借入金の元利償還金やふるさと融資事業貸付金、職員給与等の人件費が前年度より減少している。

また、一般会計の地方債の本年度末現在高は274億2,117万5千円で、前年度末現在高から2億7,579万2千円を繰上償還すること等により 4億9,704万6千円、1.8%減少している。また、基金(特別会計の基金及び定額基金を含む)の本年度末現在高は 124億1,837万7千円で、前年度末現在高から公共施設整備基金 7億7,864万1千円、土地開発基金 5億5,770万5千円等の積立により 13億5,630万2千円、12.3%増加している。その結果、実質公債比率は11.1%、将来負担比率は 41.9%となり、いずれも前年度と比べそれぞれ 1.5ポイント、12.9ポイント改善している。

以上が平成21年度の一般会計 および特別会計の決算審査の概要である。審査の結果については前述しているとおりであるが、その他改善および要望する点について、以下のとおり記述することとした。

- (1) 一般会計では、繰越明許費 19億3,988万7千円が翌年度に繰越され、また継続費では4億4,627万7千円が翌年度に通次繰越されている。この繰越は、国の経済対策により財源措置された事業の繰越もあるものの、予算執行に当たっては年度内執行に努められたい。
- (2) 収入未済額は、一般会計・会計合わせて8億6,508万5千円で、前年度に比べ 2,121万7千円、2.5%増加している。このうち市税、国民健康保険税、介護保険料および後期高齢者医療保険料の収入未済額は7億4,753万9千円で、前年度より1,640万5千円増加している。また保育所保育料で428万2千円、市営住宅使用料で3,148万7千円、住宅新築資金貸付金償還金で6,794万円が収入未済となっている。これら多額の収入未済額が財政

に及ぼす影響や負担の公平性の観点からも、今後も滞納者に対する納付指導の徹底と新たな滞納の発生防止に努められたい。

また、不納欠損額は、一般会計・特別会計合わせて4,444万2千円で、前年度と比べて1,597万9千円、26.4%減少している。これは市税の滞納繰越分の徴収額が増加したことによるが、不納欠損処分については、滞納者の実態把握を行い、適切に処理されることを望むものである。

(3) 不用額は、一般会計・特別会計合わせて14億6,064万9千円で歳出予算合計額の2.9%を占めている。前年度と比べると5億3,939万9千円減少となっているが、その内訳は土地造成事業特別会計の廃止により2億6,124万2千円の減少、国民健康保険事業特別会計で6億9,557万1千円の減少となっているものの、一般会計では前年度と比べて3億5,584万8千円、62.2%の増加となり9億2,805万2千円となっている。経費削減努力により生じたものは評価できるが、今後予算編成時により精度の高い積算に努めるとともに不用額となることが明らかになったときは速やかに減額補正を行うなど適切な対応を求めるものである。

(4) 三豊市は7町が合併したことにより、旧町に存在する類似施設の遊休化が進行して、それら施設も経年とともに老朽化し修繕等の維持管理費が増加している。今後の財産管理においては、財産の的確な把握、管理のもとに土地・建物の適正な運用や遊休資産の処分、有効活用等を積極的に推進されたい。

(5) 三豊市議会政務調査費は、議員の市政に関する調査研究に資するため必要な経費の一部として議員に交付されるものである。また、議員は交付された政務調査費を規則に定める使途基準により使用するものであり、市政に関する調査研究に必要な経費以外のものに充ててはならないとなっている。

平成21年11月に策定した「政務調査費マニュアル」では使途基準を示しているが、これは調査研究時における主要な項目であり、一つの目安としての基準と思われる。市民の負担の中からの政務調査費の支出であり、このマニュアルをいかに解釈し、いかに執行するかについては、市民に選ばれた議員一人ひとりの行動にかかっている。市民目線に立ち、より高い透明性を確保するとともに市民への説明責任を果たされることを期待する。

今後においては、平成21年度から向こう10か年のまちづくりの基本計画である「三豊市新総合計画」に基づき、限られた財源を無駄のない効率的かつ効果的に活用し、少子高齢化対策や環境の保全、防犯・防災のまちづくりなど将来を見据えた着実に積極的な事業展開と、市民ニーズに対応したまちづくりを進められたい。そして、積極的に情報開示を行い、市民の意見や事務事業外部評価委員会の意見を活かし、信頼と満足度の高いサービスの提供に努められるよう期待するものである。